

雇用促進住宅
入居者のみなさん

雇用促進住宅から入居者を追い出すな

日本共産党 佐々木憲昭 衆議院議員が 国会で追及

雇用促進住宅自治会全国連合会が署名運動 (ウラ面に関係資料)



日本共産党の佐々木憲昭衆議院議員は、1月26日の衆議院予算委員会分科会で「雇用促進住宅の入居者を追い出すな」と追及しました。

佐々木憲昭議員質問

佐々木憲昭議員は、自公政権が全廃を閣議決定した雇用促進住宅（現在13万戸）について、『「派遣切り」された人を受け入れるなど役割がますます重要になってきている』と指摘し、『現に人が住んでいるのに、10年後に廃止するというのは無理がある』と述べ、「廃止計画を見直す」よう求めました。



雇用促進住宅の存続を求めて質問する佐々木憲昭議員（1月26日、衆議院予算委員会分科会にて）

細川厚労大臣答弁

佐々木議員の質問に、細川厚労大臣は『住んでいる方の安全、安心と答えました。』

引き続き入居できるようがんばります

5年前、厚労省が雇用促進住宅の全廃方針を出したとき、全国で入居者のみなさんから、『引き続き入居できるようにしてほしい』という切実な声が寄せられました。

日本共産党は、武豊町はもとより全国で「入居者追い出しは許せない」と署名運動に取り組み、国会への請願を行ってきた。その結果、平成23年度（平成24年3月31日まで）は入居できることになっています。



梶田みのる議員談

人が生きていくためには衣食住が必要です。その住居が、政府の都合だけで一方的に廃止することは許されません。これからも安心して住み続けられるよう要望していきたいと思えます。みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。

雇用促進住宅自治会全国連合会が署名運動

要 望 書

民主党を中心とした連立政権になり、私たち雇用促進住宅に生活している全ての居住者は住宅政策の見直しを期待し、入居者の安心・安定を図るため、下記の事項を要望致しますので、宜しくお願い致します。

1、雇用促進住宅政策の見直しについて

1) 平成19年12月24日の小泉政権による閣議決定は、平成33年までに全ての雇用促進住宅を廃止する事になっていますが、閣議決定の撤回を要望いたします。

2) 平成21年4月1日付(省令)の中期目標で廃止対象住宅784住宅についても、「3年間の退去勧告の延期」通達を全面的に見直すこと。

3) 国民共有の財産である雇用促進住宅の有効活用を図るため、地域自治体及び入居者の要望等を尊重した政策を策定すること。

4) 雇用促進住宅の廃止は、地域自治体の人口流出を招き、地方においては地域経済疲弊と過疎化につながり、地域自治体に与える影響は計り知れないと考えられることから効果的な政策を講じて戴きたいこと。

2、中期目標住宅について

1) 住宅入居率の低下を理由に活用可能な住宅も廃止対象になっており、その処分費用は膨大な予算が伴う事から、老朽の著しい住宅の統廃合に努め、効率的、効果的な運営を促進すること。

2) 居住する高齢者、身障者、母・父子家庭等、社会的弱者に対するセーフティネットを確立し、入居者の安心・安全を確保すること。

3) 一部地域を除き、公的住宅の入居倍率は非常に高く、住宅困窮者等の公的住宅としての活用制度を策定し、雇用促進住宅の入居率向上を図ること。

3、その他要望について

1) 高齢及び身体不調などの理由により住宅内移動に柔軟な対応を図ると共に、入居当初の契約条件を適用すること。

2) 廃止決定により、計画修繕等が無駄な投資と、全面廃止された住民は困惑しています。住み良い住宅環境の改善を求め、計画修繕の復活をして戴きたいこと。

以 上

民主党代表 菅 直人 殿
民主党幹事長 枝野幸男 殿

平成22年 7月28日

雇用促進住宅自治会全国連合会
会 長 山 本 勝 一

陳 情 書

あまりにも永く続いた自民党と公明党の連立政権が、官僚主導型で進めてきた官僚依存の政策によって、日本の財政を破綻状態に落ち込ませたのは紛れも無い事実です。

独立行政法人・雇用能力開発機構が所管する、雇用促進住宅は小泉政権時、平成19年12月24日の閣議決定により、平成33年までに全て廃止する事が決定されました。

また、中期目標に定められた廃止予定住宅数について、全住宅の2分の1程度784住宅は前倒しをして廃止される事も決定されましたが、平成20年12月には、100年に一度と言われる大不況の渦中に巻き込まれ、企業から放出された非正規社員が膨大な数にのぼり、生活する場所が無いとの理由により、雇用促進住宅が見直され多くの入居者が集まり、退去命令が出されている784住宅にも入居せざるを得なくなり、入居するものと退去するもので混乱をきたしましたが、厚生労働省は784住宅の廃止計画を3年間延長されましたが、平成33年度最終廃止計画はそのままです。

思えば、平成21年8月30日に行われた衆議院議員総選挙において民主党が大勝利して、民主党を中心とした3党連立政権が誕生した事は、雇用促進住宅自治会全国連合会としましても大いに期待をし、大歓迎しております。

私たち入居者の多くは、政府の石炭政策による合理化、閉山で離職を余儀なくされ、生活基盤である住居を雇用促進住宅に求め、入居以来、企業発展の担い手として、また、地域住民として地域の振興、活性化に多大な貢献をしてきたと自負していますが、小泉政権は「雇用促進住宅の役割は終わった」との認識から、そこに住む入居者が全国で約14万余戸の事など全く顧みる事も無く、居住者の権利を無視したものであり、しかも入居者の高齢者比率も非常に高く、現状の情勢において高齢者は移転するにしても入居条件等が厳しく、日々不安を抱えての生活をしているのが実態です。

独立行政法人・雇用能力開発機構が平成23年に廃止になり大家が変更になっても、私たちの居住している雇用促進住宅は独立採算制で、全てが家賃や駐車場料金の収入で賄っており、毎年黒字で健全運営されています。

雇用促進住宅自治会全国連合会は、昨年7月28日付けで民主党本部・菅内閣・厚生労働省に要望書及び陳情書を提出しましたが、菅内閣の閣僚や民主党の役員が代わりましたので、改めて陳情書及び要望書を提出するために、全国で署名運動に取り組んでいます。昨年提出した「要望書」及び「陳情書」を資料として紹介します。